

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月5日
【事業年度】	第30期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	コムチュア株式会社
【英訳名】	COMTURE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 向 浩一
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03-5745-9700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 細川 琢夫
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03-5745-9700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 細川 琢夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年6月19日に提出した第30期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものとします。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

###### 注記事項

###### (退職給付関係)

## 3 【訂正箇所】

### 第一部【企業情報】

#### 第5【経理の状況】

##### 1【連結財務諸表等】

###### (1)【連結財務諸表】

###### 【注記事項】

###### (退職給付関係)

#### (訂正前)

##### 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出型年金制度を設けております。

なお、当連結会計年度の確定拠出年金への掛金支払額は38,456千円であり、退職給付費用に計上しております。

また、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

##### (1) 制度全体の積立状況に関する事項

前連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

年金資産の額	186,189,698 千円
年金財政計算上の給付債務の額	186,648,697 "
差引額	458,998 千円

当連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

年金資産の額	222,956,639 千円
年金財政計算上の給付債務の額	206,135,147 "
差引額	16,821,492 千円

##### (2) 制度全体に占める当社の加入人数割合

前連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

0.9%

当連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

0.9%

#### (訂正後)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出型年金制度を設けております。

なお、当連結会計年度の確定拠出年金への掛金支払額は36,863千円であり、退職給付費用に計上していません。

また、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年3月31日現在）

年金資産の額	186,189,698 千円
年金財政計算上の給付債務の額	186,648,697 "
差引額	458,998 千円

(2) 制度全体に占める当社の加入人数割合（平成24年3月31日現在）

0.9%

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

また、確定給付型の制度として、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、38,456千円であります。

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、81,821千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	222,956,639 千円
年金財政計算上の給付債務の額	206,135,147 "
差引額	16,821,492 千円

(2) 複数事業主制度の加入人数に占める当社グループの割合（平成25年3月31日現在）

0.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足金10,082,271千円及び当年度剰余金26,903,764千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。